

## 株 主 メ モ

- 事業年度 4月1日～3月31日
- 定時株主総会 毎年6月
- 基準日 1.定時株主総会 3月31日  
2.期末配当 3月31日  
3.中間配当 9月30日  
4.その他必要あるときはあらかじめ公告します。
- 株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部  
(お問合せ先) 〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部  
TEL. 0120-288-324 (フリーダイヤル)
- 同 取 次 所 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店  
みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
- 公 告 方 法 当社のホームページに掲載します。(http://www.musashinet.co.jp/koukoku/index.html)  
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

株式会社 **ムサシ**

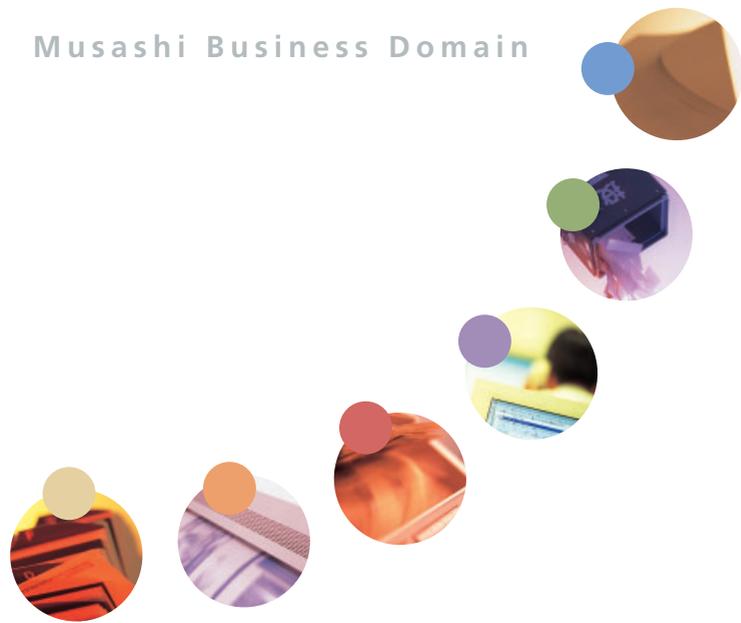
本社：〒104-0061 東京都中央区銀座八丁目20番36号  
TEL.03-3546-7711  
http://www.musashinet.co.jp/



# Musashi Financial Report 2006

株式  
会社 **ムサシ****第85期 事業報告書**

(2005年4月1日～2006年3月31日)



企業理念

『私たちは人とシステムの創造と調和を実現し、健全で信頼される企業を目指し続けます。』

System Creation Company — 価値創造企業

メーカー機能と全国サービスネットワーク。  
ムサシは「システム」でお客様をフルサポートする商社です。

商社機能とメーカー機能を兼ね備えたフルサポート体制。それがムサシグループの独自性です。たとえば、情報・印刷・産業システム機材分野では機器を販売するだけでなく、お客様の業務環境や要望に応じ、最適なシステムを構築し提供しています。また金融汎用・選挙システム機材分野では、市場ニーズをダイレクトに反映したオリジナル製品を開発しています。さらにシステム構築を行うSEや全国をカバーするテクニカルサポート体制も完備。機器やシステムの企画開発から製造、販売、技術サポートまで一貫したサービスを提供しています。



代表取締役社長

小林 厚一

ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。ここに第85期（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）事業報告書をお届けするにあたり、日頃のあたたかいご支援に心から厚く御礼申し上げます。

さて、当社は今年創立60周年を迎え、また株式公開10年目でもあり節目の年になります。人間で言えば還暦、満60歳のめでたい年ですので、この機を夢ある将来に向かう新たな出発の時と捉え、さらなる努力を重ねてまいります。

私どもが目指しているのは、「常に安定した業績を確保できる体制を確立すること」であります。そのため、グループ各社の特徴や強みを活かした効率的な経営により既存事業の強化を図るとともに、その周辺分野における新規事業領域の確立と自社開発商品やサービスの拡充に全力で取り組んでまいります。

そして、当社の独自性を活かした事業展開を積極的に推し進め、お客様に満足を提供できるようムサシグループ各社の企業価値を更に高めてまいります。

今後とも引き続き格別のご支援とご指導を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## 情報システム ドキュメントソリューションとは？

### 先進のドキュメントソリューション事業であらゆる情報の活用を提案。

ムサシのドキュメントソリューション事業とは、あらゆる情報をネットワーク環境で広く活用するために必要な業務。つまり、文書や図面、マイクロフィルム等のイメージデータをデジタル変換するメディアコンバート業務や、データの入力業務、あるいはセキュリティ対策としてデジタルデータをマイクロフィルムに変換する業務など、ドキュメントの発生から廃棄に至るまでの総合的な情報処理サービスや各種システムを提供しています。

### 各種法対応で需要拡大。

ドキュメントソリューション事業の市場は、従来のIT化の波に加え、e文書法や個人情報保護法、日本版SOX法などの法整備が進んだことにより、官公庁や自治体だけでなく、民間企業でも法令遵守のための文書管理需要が急速に高まっています。ムサシは同事業をより一層強化し、さらなる事業拡大を目指します。

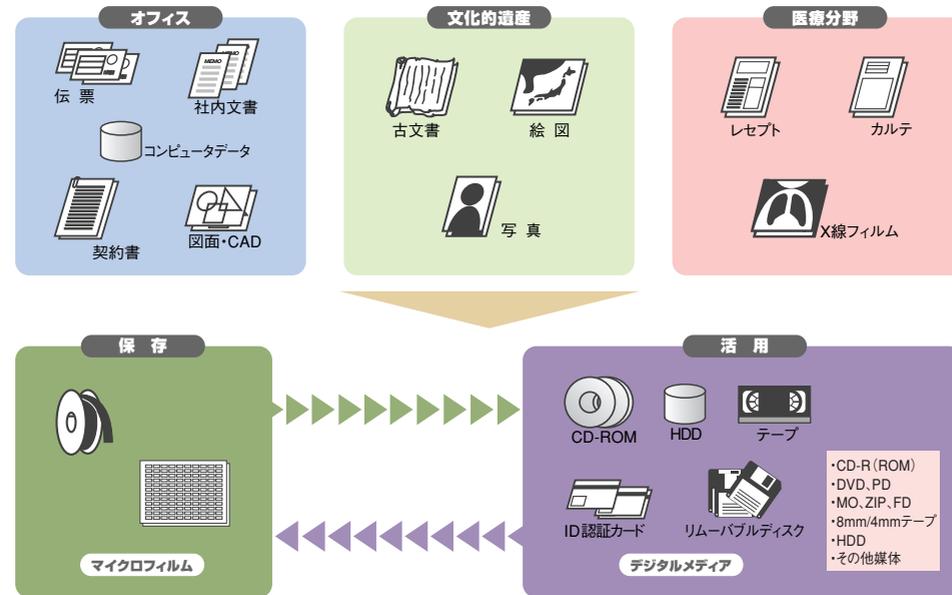
### グループ各社で、さまざまな情報加工処理サービスをお届け。

ムサシのドキュメントソリューション事業は、メディア変換サービスやデータ入力サービスなどの情報加工処理業務を提供するだけでなく、イメージ情報の管理・活用をグループ全体でトータルに支援する体制を持ち全国展開しています。

### イメージ情報活用のための最先端機器を提供。

ムサシでは最先端のイメージ情報管理・活用機器をラインアップ。膨大なイメージ情報の管理・運用を効率的かつ確実にこなすシステムを用意し、お客様の環境に応じた最適なソリューションを提案しています。

#### ●メディアコンバート



#### ムサシ・ドキュメントソリューション

メディアコンバート	人材派遣
データエントリー	レコードマネジメント コンサルタント
デジタルアーカイブ	文書保管・デリバリー
ムサシ・エービーシー	国際マイクロフォト研究所
ムサシ・ユニシステム	ジェイ・アイ・エム
ムサシ・アイ・テクノ	全国ラボネット

#### アウトソーシング市場



カラードキュメントスキャナー/フィルムスキャナー SD-4000M



マイクロフィルムスキャナー SCANSTATIONS RS300



ドキュメントアーカイブシステム AR-1000



電子アーカイブレコーディング対応 COMシステム FMIP 2000W



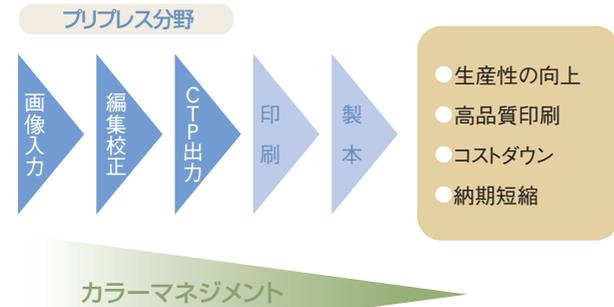
電子帳票システム SEARCHVIEW

## 印刷システム 印刷のデジタル化を推進。

### 印刷のデジタル化を支える、 カラーマネジメントとデジタル技術。

ムサシでは、先進的なデジタルプリプレスやデジタル印刷領域のプロバイダーとして、CTP（コンピュータ to プレート）システムやカラーシステムといった最先端デジタル印刷機器を提供しています。こうした印刷のデジタル化を実現するソリューションは、印刷業界に大きな変革をもたらしました。これまでは職人の技術に依存していた写植・版下・製版などの印刷工程をデジタルシステムに置き換えて簡略化することで、品質の向上、納期の短縮やコスト削減を達成。さらに、POD（プリントオンデマンド）も急速に進化し、印刷条件に合わせて最適な印刷方法を選択できる環境が整いました。

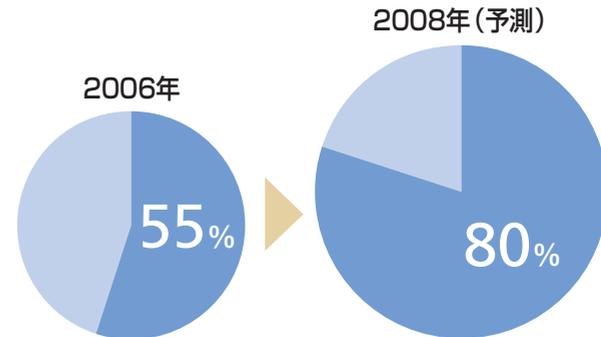
### ●デジタル印刷工程



### 2008年に80%へ向けて急伸する、 デジタル機器の普及率。

デジタル印刷機器は、現在CTPが主流です。CTPの普及率は今、約55%ですが、2008年には80%に達すると業界で予測され、大手印刷会社はもちろん、中堅クラスまでCTPによるデジタル化が急速に伸展中。ムサシでは、様々な印刷会社のニーズにマッチした最新デジタルシステムを構築することで、ソリューションを提供しています。

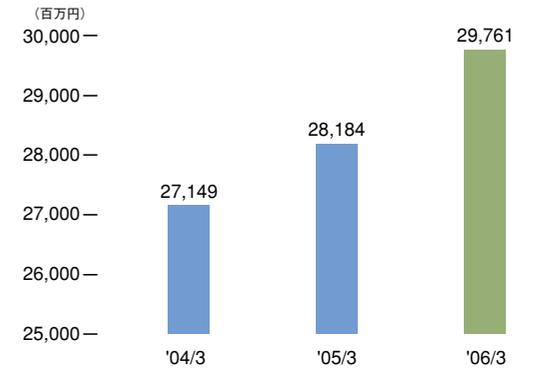
### ●CTPの普及率



### デジタルシステム機器とIPSシステムを ラインアップ。

デジタルシステムの分野では、富士フィルムのデジタル技術やカラーマネジメントのノウハウが高く評価されています。ムサシは富士フィルム社の印刷システムの特約店として、印刷工程のデジタル化を推進するソリューションを提供しています。このほか、ビジネスシーンで需要の多い名刺やハガキなどを低コストで必要な時に必要枚数だけ印刷できるオンデマンドシステムであるIPSシステムを開発。オフセット印刷に匹敵する高品質の簡易印刷を実現し、文具・印章店やDPEショップ、印刷会社をはじめ、名刺の内製化を行なう一般企業に幅広く販売しています。

### ●情報・印刷・産業システム機材の売上高推移



\*上記グラフは、情報・産業システム機材及び印刷システム機材の連結セグメント売上高です。



CTPセッター  
Luxel PLATESETTER T-9000



カラーオンデマンドバブリングシステム  
Luxel DocuColor 8000 Digital Press



名刺・ハガキ印刷システム  
MP-2100

## 金融汎用・選挙システム 市場変化に即応した商品開発。

### メーカー機能によるオリジナルブランド『テラック』

金融機関や流通業、運輸交通業を主要市場とし、貨幣処理機器やセキュリティ管理機器などを製造販売している金融汎用システム。現金処理業務の効率化はもとより、最近では鍵やIDカード、通帳、証書等の厳格な管理に対する需要が高まっています。

また、選挙の投票・開票業務をサポートする機器やソフトを開発販売している選挙システム。全国規模の市町村合併により、選挙業務の効率化需要は益々拡大する見通しです。

このように変化する市場ニーズに即応した商品の開発に取り組み、メーカー機能を活かしたオリジナルシステムによるソリューションを提供しています。

**金融汎用システム**

- 貨幣処理機器
- 鍵・カード管理機器
- デジタル監視システム
- 手形発行・管理システム
- 印鑑照会システム

**選挙システム**

- 投票用紙計数機・自動交付機
- 投票用紙読取分類機
- 自然に開く投票用紙
- 投開票集計システム

現金自動収納機 テラック 204NCD    高速紙幣入金整理機 テラック 860HA    投票用紙自動交付機 テラック BA-7

自書式投票用紙読取分類機 テラック CRS9

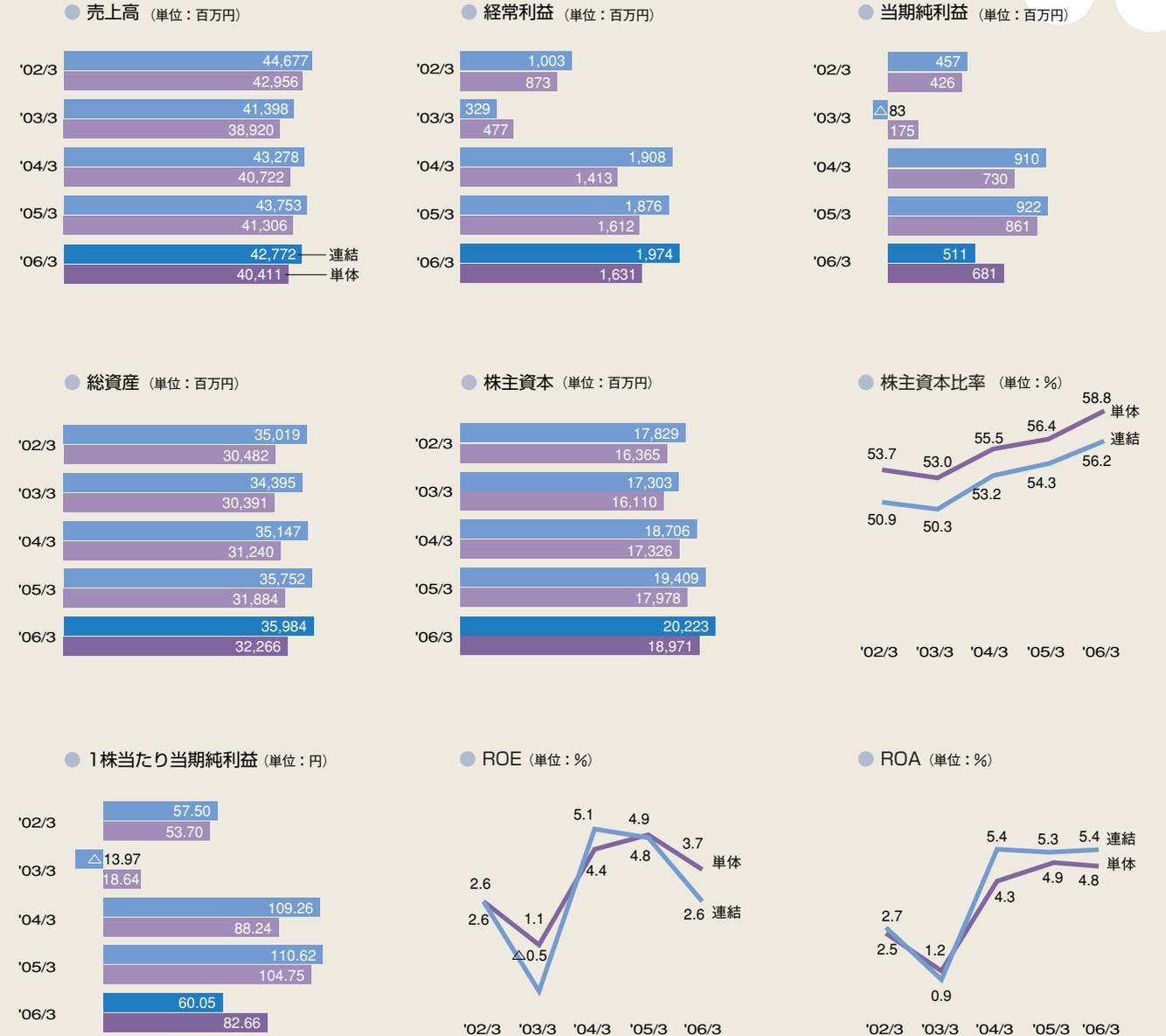
### ムサシ・フィールド・サポート株式会社を設立。

当社グループのメンテナンスサービス部門の強化を図るため、平成17年10月にこの部門を分社化してムサシ・フィールド・サポート(株)を設立しました。事業内容は、当社の取扱商品の保守、点検、修理など。全国のお客様からのお問い合わせに対応するコールセンターを充実させ、ニーズに即した機敏なテクニカルサポートをお届けしています。



東京コールセンター

## 財務ハイライト



当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高止まりや金利上昇懸念など不安要因を抱えながらも、企業収益の回復に支えられた活発な設備投資や、雇用・所得の環境改善により個人消費が堅調な動きを示すなど景気は回復基調で推移いたしました。

このような状況のもと当社グループでは、情報の電子化事業の拡大とデジタル印刷機材の販売に注力し、また、昨年9月に行なわれた衆議院選挙に対し積極的に取り組みました。

この結果、当期の連結売上高は427億72百万円（前期比2.2%減）、経常利益は19億74百万円（前期比5.3%増）となりましたが、当期より固定資産の減損会計を適用したため、当期純利益は5億11百万円（前期比44.6%減）となりました。

当社グループは、情報のデジタル化業務を請負うアウトソーシング事業の拡大を図るため、民間企業をターゲットとしてe文書法や企業改革法等への対応に関わる電子化業務の受注に注力してまいります。また、印刷市場に対しては、デジタル印刷機材の販売強化のため、顧客の印刷工程全般に対するソリューションを提供するサポート体制を一層充実させると共に、環境保護対策として廃液・二酸化炭素・VOC等の排出削減を目的とした製品の販売に注力してまいります。また、自社開発商品を取り扱う金融汎用システム機材分野では、新たなニーズ創出のため、あらゆる市場での現金・現物処理業務や店舗運営に関わる効率化・省力化のソリューションシステムの販売に取り組んでまいります。

紙・紙加工品分野では、オリジナル商品や高付加価値商品の開発と販売を強化すると共に、積極的な新規顧客開拓により販売先の多様化を図ってまいります。

情報・印刷・産業システム機材

情報・産業システム機材は、マイクロフィルム関連機材の販売は減少したものの、官公庁・自治体及び民間企業におけるIT化の推進により、各種ドキュメントの電子化業務の受注が伸び、前年実績を上回りました。

印刷システム機材は、印刷工程のデジタル化の伸展により、PS版の販売は若干減少したものの、CTP機器やCTP版などのデジタル関連機材の販売が伸び前年実績を上回りました。

以上の結果、売上高は297億62百万円（前期比5.6%増）、営業利益は12億34百万円（前期比215.3%増）となりました。

金融汎用・選挙システム機材

金融汎用システム機材は、新紙幣対応需要が一巡したため現金処理機器の販売が反動減の影響を受け、前年実績を大幅に下回りました。

海外営業分野は、ヨーロッパ向け紙幣計数機の販売が伸び前年実績を若干上回りました。

選挙システム機材は、昨年9月に衆議院選挙が実施されたことと、下半期に自治体の合併に伴う地方選挙が相次ぎ、投票用紙交付機や読取分類機、投票用紙などの販売が伸び前年実績を上回りました。

以上の結果、売上高は59億18百万円（前期比22.7%減）、営業利益は4億30百万円（前期比63.3%減）となりました。

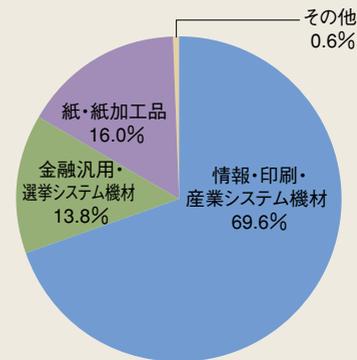
紙・紙加工品

紙・紙加工品は、通販カタログや折込チラシなどの商業印刷向け塗工印刷用紙の販売価格下落と官公庁向け情報用紙の需要低迷により前年実績を下回り、売上高は68億52百万円（前期比10.7%減）、営業利益は32百万円（前期比51.0%減）となりました。

その他

その他のセグメントである不動産賃貸業、リース、損害保険代理業の売上高は4億54百万円（前期比0.5%増）、営業利益は1億48百万円（前期比4.1%増）となりました。

●セグメント別売上高構成比



● 連結貸借対照表

(単位：百万円未満切捨て)

科 目	第 85 期 2006年3月31日現在	第 84 期 2005年3月31日現在	増減
<b>(資産の部)</b>			
流動資産			
現金及び預金	11,968	10,763	1,205
受取手形及び売掛金	9,132	9,635	△ 503
たな卸資産	2,097	2,441	△ 344
その他	525	548	△ 23
貸倒引当金	△ 30	△ 33	2
流動資産合計	23,693	23,355	337
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物	1,275	1,621	△ 346
土地	2,182	2,689	△ 506
その他	540	636	△ 96
有形固定資産計	3,998	4,947	△ 949
無形固定資産	349	532	△ 183
投資その他の資産			
投資有価証券	3,013	2,157	855
差入保証金	4,024	3,841	182
その他	975	990	△ 15
貸倒引当金	△ 69	△ 73	4
投資その他の資産計	7,943	6,917	1,026
固定資産合計	12,290	12,397	△ 106
資産合計	35,984	35,752	231

(単位：百万円未満切捨て)

科 目	第 85 期 2006年3月31日現在	第 84 期 2005年3月31日現在	増減
<b>(負債の部)</b>			
流動負債			
支払手形及び買掛金	10,089	10,475	△ 386
短期借入金	2,826	2,607	219
未払法人税等	222	500	△ 278
その他	1,196	1,386	△ 189
流動負債合計	14,334	14,969	△ 635
固定負債			
長期借入金	12	179	△ 166
退職給付引当金	222	326	△ 103
役員退職慰労引当金	551	537	14
その他	638	330	308
固定負債合計	1,425	1,372	52
負債合計	15,760	16,342	△ 582
<b>(資本の部)</b>			
資本金	1,208	1,208	—
資本剰余金	2,005	2,005	—
利益剰余金	16,104	15,795	309
その他有価証券評価差額金	909	403	505
自己株式	△ 3	△ 2	△ 1
資本合計	20,223	19,409	813
負債・資本合計	35,984	35,752	231

● 連結損益計算書

(単位：百万円未満切捨て)

科 目	第 85 期 2005年4月1日～ 2006年3月31日	第 84 期 2004年4月1日～ 2005年3月31日	増減	
売上高	42,772	43,753	△	981
売上原価	33,689	34,400	△	711
売上総利益	9,083	9,353	△	270
販売費及び一般管理費	7,236	7,577	△	340
営業利益	1,846	1,776		70
営業外収益	200	182		18
営業外費用	72	82	△	9
経常利益	1,974	1,876		98
特別利益	10	6		4
特別損失	731	68	663	
税金等調整前当期純利益	1,253	1,813	△	560
法人税、住民税及び事業税	608	853	△	245
法人税等調整額	134	37		96
当期純利益	511	922	△	411

● 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切捨て)

科 目	第 85 期 2005年4月1日～ 2006年3月31日	第 84 期 2004年4月1日～ 2005年3月31日	増減	
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,680	1,070		610
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 353	199	△	553
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 108	△ 221		112
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0		0
現金及び現金同等物の増加額	1,218	1,048		170
現金及び現金同等物の期首残高	10,750	9,701		1,048
現金及び現金同等物の期末残高	11,968	10,750		1,218

● 連結剰余金計算書

(単位：百万円未満切捨て)

科 目	第 85 期 2005年4月1日～ 2006年3月31日	第 84 期 2004年4月1日～ 2005年3月31日	増減	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	2,005	2,005		—
資本剰余金期末残高	2,005	2,005		—
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	15,795	15,090		705
利益剰余金増加高				
当期純利益	511	922	△	411
利益剰余金減少高	201	217	△	15
配当金	158	174	△	15
役員賞与	43	42		0
利益剰余金期末残高	16,104	15,795		309

● 単体貸借対照表

(単位：百万円未満切捨て)

科 目	第 85 期 2006年3月31日現在	第 84 期 2005年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	9,863	8,902
受取手形	2,872	2,815
売掛金	5,846	6,225
商品	1,692	2,241
その他	803	888
流動資産合計	21,077	21,073
固定資産		
有形固定資産		
建物	566	784
土地	1,388	1,616
その他	132	235
有形固定資産計	2,087	2,636
無形固定資産	223	344
投資その他の資産		
投資有価証券	2,982	2,135
差入保証金	4,024	3,841
その他	1,871	1,851
投資その他の資産計	8,877	7,829
固定資産合計	11,188	10,810
資産合計	32,266	31,884
(負債の部)		
流動負債		
支払手形	4,919	5,504
買掛金	4,934	4,851
短期借入金	1,658	1,508
その他	910	1,355
流動負債合計	12,422	13,219
固定負債		
退職給付引当金	35	175
役員退職慰労引当金	476	474
その他	360	36
固定負債合計	872	685
負債合計	13,294	13,905
(資本の部)		
資本金	1,208	1,208
資本剰余金		
資本準備金	2,005	2,005
資本剰余金合計	2,005	2,005
利益剰余金		
利益準備金	197	197
任意積立金		
別途積立金	13,000	12,000
当期末処分利益	1,666	2,172
利益剰余金合計	14,864	14,370
その他有価証券評価差額金	897	397
自己株式	△ 3	△ 2
資本合計	18,971	17,978
負債・資本合計	32,266	31,884

● 単体損益計算書

(単位：百万円未満切捨て)

科 目	第 85 期 2005年4月1日～ 2006年3月31日	第 84 期 2004年4月1日～ 2005年3月31日
売上高	40,411	41,306
売上原価	33,762	33,800
販売費及び一般管理費	5,194	6,063
営業利益	1,455	1,442
営業外収益	228	219
営業外費用	52	48
経常利益	1,631	1,612
特別利益	8	11
特別損失	356	51
税引前当期純利益	1,283	1,572
法人税、住民税及び事業税	487	668
法人税等調整額	114	42
当期純利益	681	861
前期繰越利益	1,064	1,390
中間配当額	79	79
当期末処分利益	1,666	2,172

● 利益処分

(単位：百万円未満切り捨て)

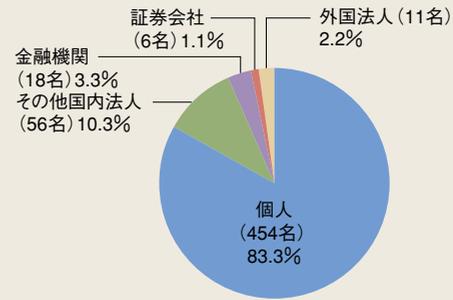
科 目	第 85 期 2005年4月1日～ 2006年3月31日	第 84 期 2004年4月1日～ 2005年3月31日
当期末処分利益	1,666	2,172
利益処分額		
配当金	79	79
役員賞与	25	29
別途積立金	400	1,000
次期繰越利益	1,162	1,064

- 会社が発行する株式の総数……………28,920,000株
- 発行済株式総数……………7,950,000株
- 株主数……………545名

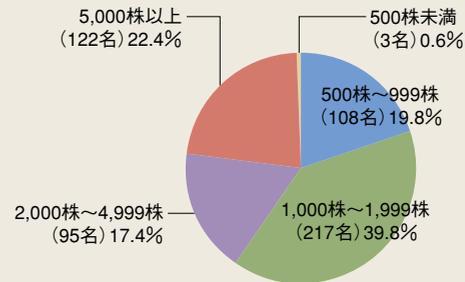
● 大株主 (上位9名)

株主名	当社への出資状況	
	持株数	議決権比率
上毛実業株式会社	1,365 千株	17.19 %
ショウリン商事株式会社	1,150	14.48
ムサシ社員持株会	574	7.22
羽鳥雅孝	360	4.53
株式会社みずほ銀行	360	4.53
ムサシ互助会	299	3.76
小林厚一	284	3.58
株式会社三井住友銀行	190	2.39
ノーザントラスト・カンパニー (エイブイエフシー)		
サブアカウント・ブリティッシュクライアント	171	2.15

● 株式の所有者別状況 (株主数)



● 株式の所有数別状況 (株主数)



<http://www.musashinet.co.jp>

当社ホームページの「IR情報」のコーナーでも、株主様・投資家様向けの情報を掲載しております。インターネットをご利用の方は、ぜひ上記URLをご参照下さい。



TOPページ

新着情報やトピックスなど様々な情報をタイムリーに発信しています。



商品情報ページ

取扱商品や各種サービスの詳細を紹介しています。



IR情報ページ

ディスクロージャー資料やIR資料、株価情報などをご覧いただけます。

商号 株式会社ムサシ  
 設立 昭和21年12月  
 本社 東京都中央区銀座八丁目20番36号  
 資本金 1,208,500,000円  
 従業員数 311名 (2006年3月31日現在)  
 主要取引銀行 株式会社みずほ銀行  
 株式会社三井住友銀行  
 関係会社 ムサシ・フィールド・サポート(株)  
 武蔵エンジニアリング(株)  
 (株)ムサシ・イービーシー  
 (株)ムサシ・ユニシステム  
 ムサシ・アイ・テクノ(株)  
 (株)国際マイクロフォト研究所  
 エフ・ビー・エム(株)  
 武蔵興産(株)  
 (株)武蔵エンタープライズ  
 (株)ジェイ・アイ・エム

役員

代表取締役会長 都 木 恒 夫  
 代表取締役社長 小 林 厚 一  
 代表取締役専務取締役 羽 鳥 雅 孝  
 取締役 小 林 好 男  
 取締役 白 岩 圀 丸  
 取締役 青 坂 修 司  
 取締役 村 田 進 隆  
 取締役 山 村 隆 昭  
 取締役 伏 脇 忠 昭  
 取締役 亀 子 博  
 常勤監査役 中 馬 享 純  
 常勤監査役 川 原 徹  
 社外監査役 田 村 護  
 社外監査役 石 井 哲之介

事業所

- 本社 東京都中央区銀座8丁目20番36号
- 東京第一・第二支店 紙・紙加工営業部
- 海外営業部 東京都中央区銀座8丁目20番36号
- 札幌支店 札幌市北区北12条西3丁目18番2号 (N12ビル)
- 仙台支店 仙台市青葉区錦町1丁目10番11号 (新平和ビル)
- 北関東支店 埼玉県さいたま市大宮区土手町1丁目2番地 (JA共済埼玉ビル)
- 東関東支店 千葉市中央区栄町42番11号 (日本企業会館)
- 神静支店 横浜市神奈川区栄町1番地1 (アーバンスクエア横浜)
- 名古屋支店 名古屋市中村区名駅2丁目35番22号 (メビウス名古屋)
- 大阪支店 大阪府東大阪市長田中3丁目6番1号
- 中四国支店 広島市中区本川町2丁目6番11号 (第7ウエノヤビル)
- 福岡支店 福岡市博多区店屋町6番25号 (第6上村ビル)
- 新潟営業所
- 茨城営業所
- 静岡営業所
- 北陸営業所
- 岡山営業所

